



原子力産業新聞

2012年8月30日
平成24年(第2636号)
毎週木曜日発行
購読料1年分前金(消費税、国内送料込)
会 員 9,500円(1部220円)
非会 員 15,000円(1部350円)
(当会会費は年会費13万円に本紙購読料の9,500円を含む。1口1部)

発行所 日本原子力産業協会

〒105-8605 東京都港区虎ノ門1丁目2番8号 虎ノ門琴平タワー9階 郵便振替 00150-5-5895
電話 03(6812)7103 FAX03(6812)7110 ホームページ http://www.jaif.or.jp/ メールアドレス shinbun@jaif.or.jp

昭和31年3月12日第三種郵便物認可

国民意見を総括、決断へ

有識者検証会合でまとめ

近くエネ環境会議開催

エネルギー・環境問題に関する国民的議論について、政府の有識者検証会合が二十八日に開かれ(II写真)、今後の戦略策定に向けた結果総括を取りまとめた。これまでに実施した意見聴取会、パブリックコメント、討論型世論調査の結果に加え、マスメディアによる世論調査や関連団体からの提言なども総括し、有識者による意見を求めた上で、戦略策定に資するため、国民の意見の縮図といえるの「二五シナリオ」の三つの選択肢を用意し、国民的議論を開始した。検証会合では、政府主催の



また、事前の認知期間などから、改善の余地はあると指摘した上で、大きな方向性は、支持率で把握するが、特定の数字を過度に重視するは無視して政策を決定すべきではないとしている。各シナリオの支持率集計については、まず「ゼロシナリオ」については、各種世論調査とも三〇五割を占め、二〇一〇年までに原発ゼロを支持する国民は、直ちにゼロといった意見も含めて少なくとも半数近いとされている。「二五シナリオ」については、最も支持を集めるケースか、ゼロに次いで支持を集めるケースに分かれており、三〇年以降、将来的に原発ゼロを目指す意見ともある程度利用し続けるといった意見も含まれているとみている。「二〇〇

二五シナリオ」の支持者については、各種世論調査でも、一〇割程度となっており、経済団体が多量としている。また、これを踏まえ議論の背景として、原子力安全や高レベル廃棄物についての不安、代替エネルギーとなる再生可能エネルギーの経済性や可能性、コスト負担の許容度などがあると分析しているほか、各種調査で「わからない、その他」という意見もあつたことから、国民にとつて難しい問題であり、エネルギーミックスの数字よりも、社会像の構築に対する関心が強く、戦略選択によつて生じる懸念についても、現実的に解決策を提示する必要があるとみている。

田中氏らを閣議決定

民主党了承受け 原子力規制委員

政府は二十四日の閣議で、新たに設置する「原子力規制委員会」の委員長に田中俊一氏(高度情報科学技術研究機構顧問)を、副委員長に大島賢三氏(広島

大学)、島崎邦彦氏(地震予知連絡会会長)を当てる人事案を決定した。先に国会に提示していたのは「一内示」段階。同日の記者会見で藤村修官房長官は、今国会会期中(九月八日まで)で衆参両院各本会議での

可決・就任を望んでおり、「今日の時点では(規制委員会設置法で定められている首相任命による)例外規定を用いることは考えていない」と述べた。民主党内には、一部内示委員について原子力関係機関に所属していたこ

青森県知事 サイクル政策で要請 (II写真)は二十二日、藤村修官房長官、古川元久国家戦略担当相、枝野幸男経済産業相、細野豪志環境相、奥村展三文部科学副大臣を訪れ、原子力政策に関する要請を行った。枝野経産相に対



しては、核燃料サイクル政策に関して、県を高レベル放射性廃棄物の最終処分地にならないことを再確認した。三村知事は、エネルギー政策の見直しに関連して原子力委員会が提示した核燃料サイクル政策の選択肢の中に、使用済み燃料の直接処分を基本方針に含むものがあることから、県内に使用済み燃料が置かれたままとなることを懸念している。

田中俊一・原子力規制委員長候補は二十三日、新たな原子力規制の実現に向けて」とした文書を衆参両院の議院運営委員会理事会に提出した。自身が委員長に選ばれた場合に、全力を尽くし誠実に実行していく考えを表明し、課題に対する基本的な取り組み方針を表明した。

出した申請を確認するだけではない、さらなる安全をめぐり規制委員会として能動的に確認と評価を行った上で判断する姿勢で臨み、新たな調査の結果、活断層による影響があるとの判断がなされれば、稼働を認めず、さらには廃炉を求めることとした。

本原子力規制を常に世界で最も厳しいレベルのものに維持すると決意を述べている。独立性と透明性の確保については、政府内の推進組織、事業者、政治家の独立を大前提とする。また、意思決定過程の透明性を確保することとして、着実に実施する。想定外から広く知見を集め、専門能力の向上に努めることにも触れた。

同氏は一日の衆参両院の議院運営委員会、今回の文書内容と同様の所信表明を行っている。

「独自の厳しい姿勢で臨む」

田中委員長候補が所信 衆参両院に提出

田中委員長候補は二十三日、新たな原子力規制の実現に向けて」とした文書を衆参両院の議院運営委員会理事会に提出した。自身が委員長に選ばれた場合に、全力を尽くし誠実に実行していく考えを表明し、課題に対する基本的な取り組み方針を表明した。

出した申請を確認するだけではない、さらなる安全をめぐり規制委員会として能動的に確認と評価を行った上で判断する姿勢で臨み、新たな調査の結果、活断層による影響があるとの判断がなされれば、稼働を認めず、さらには廃炉を求めることとした。

この一週間の出来事

- (23日(木)～29日(水))
- ・民主党エネ環境調査会が初会合(24日)
- ・新潟県技術委が国会事故調からヒア(24日)
- ・福島第一4号プール内の新燃料点検(27日)

原産新聞の紙面から

- ◇国内ニュース
 - ・文科省他、来年度の原子力重点政策(2面)
 - ・米戦略研、日本原子力の国際展開に期待(2面)
 - ・IAEA耐震安全専門家ミッション終了(4面)
 - ・なみえ復興塾で24のプロジェクト提案(4面)
- ◇海外ニュース
 - ・米共和党のロムニー候補がエネ政策公表(3面)
 - ・ベルギー炉の亀裂問題で関係国が検査(3面)
 - ・英国のウィルファ2に閉鎖炉の燃料転用(3面)

3DCG制作・映像制作

企画、構成、撮影、ノンリニア編集、スタジオ収録、Webエンコーディングと各メディアに合わせて制作いたします。

種類：サービス紹介・商品PR・教育・記録用映像
出力メディア：Blu-ray・DVD・HDCAM・MOV・AVI・MPEG等



株式会社ディグラ
〒107-0052 東京都港区赤坂9-6-30 乃木坂ブレース3F
TEL: 03-6808-7222 E-mail: info@digra-inc.com
http://digra-inc.com/